
知的障害者への情報伝達に関する予備的検討

— 災害・安全確保にかかわる情報の理解度調査 —

山 根 律 子
池 弘 子

1. 目的

情報化時代といわれる今日の社会では、必要に応じて提供される情報をとらえ、それらを正確に理解することが求められている。障害者にとっても、地域で自立して安全に暮らしていく上で、確実に情報を入手し、正しく理解することは不可欠である。このために、聴覚障害者や視覚障害者に関しては、改善の試みがなされ始めているが、知的障害者に対する情報伝達は、いまだに何の考慮もされていない。知的障害をもつ場合には、言語力も制限される。これまで、街で暮らすために必要な知識や情報伝達は、通常の言語力を前提としてなされてきた。そして、このような前提を基につくられた表現や掲示を理解できるように学習することが、求められている。言語にハンディキャップをもつ人にとって、もたない人よりもさらに、それらを理解すること、それらの意味を学習し習得することは容易ではない。初めから知的障害者が理解しやすいかたちで日常的情報が提示されるならば、それによって街で暮らす上での負担は軽減されよう。障害者の地域での生活の促進に伴い、地域で安全に暮らすために必要な公的情報は、知的障害者にも理解されやすいものである必要がある。

しかし、現在、公的情報について、これらが知的障害者にどの程度理解されているのか、またどのような表現、伝達方法が適切に関する知見がない。そこで、本研究は、まず現在使用されている災害・安全確保に関する伝達情報や表示が、知的障害者にどの程度理解されているかについての現状を調査し、併せて理解が困難であった情報形態を検討することにより、改善すべき点についての知見を得ることを目的として実施した。

2. 方法

1) 調査対象

関東地方の精神薄弱者通所授産施設、養護学校高等部に通所、通学し、指導員や家族が現在あるいは将来、適切な援助が提供されれば、ある程度地域で自立した日常生活を送ることが可能であると考えている知的障害者22名（男性11名、女性11名）である。調査対象者の年齢分布を表1に示す。

表1 調査対象者の年齢分布

年齢	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30歳以上
人数	2名	12名	3名	5名

2) 調査項目

情報の理解に関する調査は、(1)災害時に放送によって提供される情報で、A市とB町の防災無線用文例とテレビ放送例4種（以下、「災害に関する放送」とする）、(2)日常的に使われている注意や警告を促す、漢字で記載された街頭表示7種（ただし、「非常口」はマークを伴った写真による）および絵付きの文表示2種（以下、「注意・警告を促す街頭表示」とする）、(3)緊急事態や特別な状況でよく用いられる放送表現8種（以下、「放送表現」とする）、についてそれぞれの理解を調べた。各調査項目を、表2に示した。また、併せて対象者の社会生活の状態について、質問紙による調査を実施した（表3）。質問紙は、担当の指導員または母親に記入を依頼し、後日回収した。

表2 調査項目

(1)災害に関する放送

- ①増 水「大雨により、河川が増水していますので、嚴重に注意してください。」
- ②避難所「大雨による江戸川の溢水により、小学校に避難所を開設いたしましたので、お知らせいたします。」
- ③津 波「地震により、津波警報がでています。至急、避難してください。高いところに避難してください。」
- ④台 風「台風4号が関東地方に接近しています。台風の進路にあたる地域では、嚴重な警戒が必要です。」

(2)注意・警告を促す街頭表示

- ①非常口
- ②通行禁止
- ③危険
- ④禁煙
- ⑤立入禁止
- ⑥火気厳禁
- ⑦落下物にご注意ください
- ⑧線路にものを落とされた方は、駅係員にお申し出ください（絵付き）
- ⑨非常のときはインターホンの呼ボタンを押しつづけてください
外部に連絡できます（絵付き）

(3)放送表現（右は提示した文例）

- ①至急「至急、避難してください」
- ②避難「至急、避難してください」
- ③警報「大雨警報がでています」
- ④解除「大雨警報が解除されました」
- ⑤不通「常磐線は不通になっております」
- ⑥運転を見合わせる「常磐線は運転を見合わせております」
- ⑦おタバコはご遠慮ください
- ⑧火の始末をしてください

表3 社会生活質問紙

現在の日常生活についてうかがいます。該当する番号に丸をつけてください。

【交通機関の利用】

1. 行ったことがあるところなら、電車やバスを利用してひとりで行ける
2. ひとりで通勤、通学ができる
3. 通勤、通学の一部付き添いが必要
4. その他

【買い物】

1. ひとりでお金を払って買い物ができる
2. 付き添いが指示すれば、買い物ができる
3. 買い物はできない
4. その他

【コミュニケーション】

1. 必要に応じて、人に話しかけ、答えを理解する
2. ことばによるコミュニケーションは不十分で、通じないこともある
3. ことばによるコミュニケーションは、ほとんど成立しない
4. その他

【読字理解】

1. 簡単なお知らせや本、広告などは読んで理解し、行動する
2. 文字は一部しか読めない、あるいは読まないで、文字から情報を得ることは少ない
3. ほとんど文字は読めない
4. その他

【情報収集】

1. テレビのニュースに関心をもって見ている
2. 説明すると、一部のニュースに関心を示すが、自分からは見ない
3. ニュースはほとんど関心がない
4. その他

3) 調査方法

情報の理解に関する調査は、対象者と調査者が1対1の面接形式で行った。(1)「災害に関する放送」の項目では、簡単な状況の説明を行った後にテープレコーダーにより文を2回提示し、「どうなったといっていますか」「あなたにどうするようにいっていますか」と質問した。(2)「注意・警告を促す街頭表示」は、文字あるいは文字と絵を提示して、「これは何の印ですか」あるいは「これはどういう印ですか」と質問した。(3)「放送表現」は、単語についてはその単語を含む簡単な文をテープレコーダーで2回提示した後、単語を取り出して「○○って、どういうことですか」と尋ねた。文のものはそのまま提示し、同様に質問した。各質問に対する答えは、原則としてその場で記録し、調査後にテープレコーダーでの録音をもとに記録を補完した。

4) 調査時期

調査は、1994年3月に実施した。

5) 結果の分析

情報の理解に関する調査は、各項目ごとの理解度をみるために、以下の方法により、各対象者の答えを評定した。3名の評定者が独立に、各項目ごとの対象者の答えを記述したものを読み、情報内容を正確に理解している場合を「理解」、正確には理解していないがおよその意味をつかんでいる場合を「ニュアンスは理解」、分かっていない場合を「理解していない」と評定した。ただし、「災害に関する放送」は、事態を説明する情報とそれによる対応を呼びかける情報とが含まれるので、これらを前半・後半とに分けて評定した。3評定者の結果を合わせ、2名以上が一致した段階を、その質問に対する理解度とした。2名以上が一致しなかった項目はなかった。これらの評価に基づき、操作的に「理解」を2点、「ニュアンスは理解」を1点、「理解していない」を0点として、「災害に関する放送」、「注意・警告を促す街頭表示」、「放送表現」の3種の調査項目ごとに個人別に合計し、各課題の個人得点を算出した（調査項目別情報理解得点）。

また、対象者の社会生活状況についての質問紙は、5質問項目の各1～3段階には、1段階を2点、2段階1点、3段階を0点として加算し、社会生活得点とした。

3. 結果

1) 対象者の社会生活状況についての質問紙の結果

社会生活状況についての質問紙の結果を表4、表5に示す。

表4 社会生活段階別人数分布

項目 段階	交通機関の利用	買 い 物	コミュニケーション	読 字 理 解	情 報
1	17名	17名	18名	14名	10名
2	5	5	4	6	8
3	0	0	0	2	3
4	0	0	0	0	1

表5 社会生活得点の人数分布

得点	10	9～7	6～4	3～1	0	不備
人数	7名	12名	2名	0名	0名	1名

対象者は、交通機関の利用、買い物、コミュニケーションでは、いずれも70～80%が1の段階であり、3の段階に該当する人はいなかった。すなわち、7,8割の対象者が、行ったことがあるところなら、ひとりで公共交通機関を利用して行かれ、ひとりで買い物ができ、必要に応じてことばでコミュニケーションできると答えられており、対象者は中度から軽度の遅れをもつと考えられた。一方、読字理解では個体差があり、2名がほとんど文字は読めず、ニュースへの関心では、3名がほとんど関心がなかった。読字理解で3の段階であった対象者とニュースへの関心が3段階であっ

た対象者とは、同一ではなかった。

2) 情報の理解に関する調査結果

各調査項目別理解者率を図1、図2、図3に示した。

(1)「災害に関する放送」では、情報全体を正確にとらえていたのは、最も多かった「台風」で8名(36%)、最も少なかった「避難所」で2名(9%)であった。しかし、「避難所」を除く3つの項目では、半数以上が放送全体のニュアンスは理解していた。「避難所」は前半・後半ともに最も理解者が少なく、特に前半の情報の理解者が少なかった(2名, 9%)。比較的理解者が多かったのは「台風」の前半(12名, 55%)と「津波」の後半(17名, 77%)であった。「津波」以外の後半、対応を呼びかける情報では、ニュアンスだけをつかんでいるものが多く(各8名, 11名, 9名)、この内の多くは、危険が迫ることを述べ、放送内容にかかわらず避難すると述べていた。

(2)「注意・警告を促す街頭表示」では、「立入禁止」を除く漢字による情報はいずれも、50%以上の者が理解しておらず、「火気厳禁」を理解していたものは1名のみであった。最も理解者が多かった「危険」「立入禁止」でも、3分の1程度の理解であった。絵付き表示は、いずれも漢字だけによる表示より、理解されやすかった。

(3)「放送表現」では、50%以上の者が理解していなかったのは、「至急」「不通」「運転を見合わせる」であり、最も理解者が多かったのは、「おたばこはご遠慮ください」(13名, 59%)、次いで「火の始末をしてください」(9名, 41%)であった。

全体に、それぞれの情報を正確に理解してはいないが、まったく分からないのではなく、情報が提供している内容について「ニュアンスは理解」している段階にある場合が多かった。

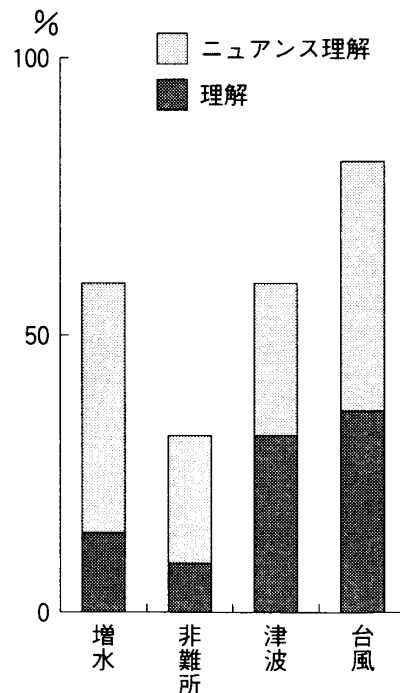


図1 「災害に関する放送」の理解者率

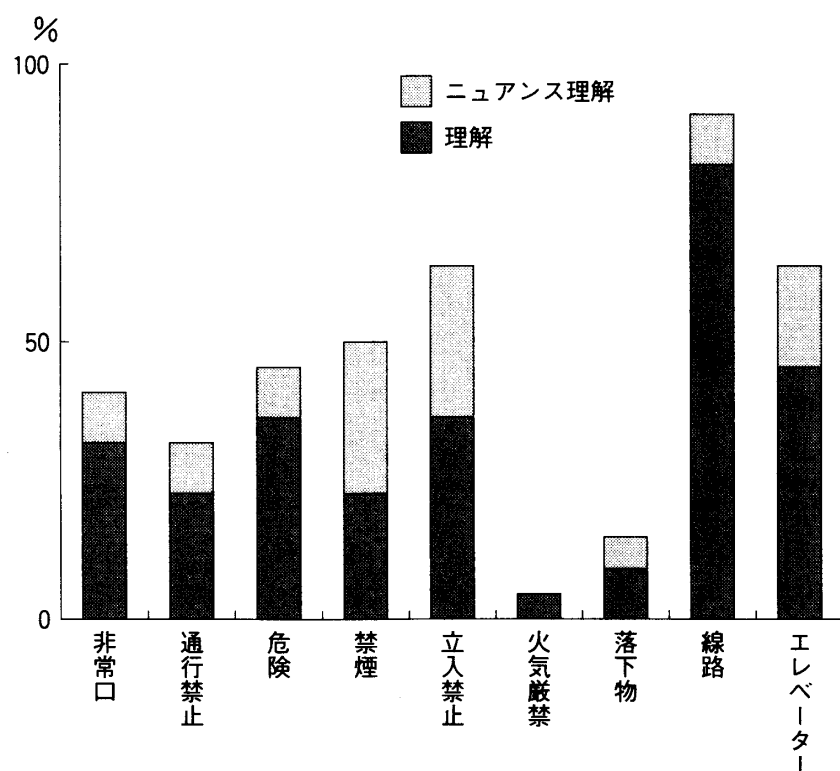


図2 「街頭表示」の理解者率

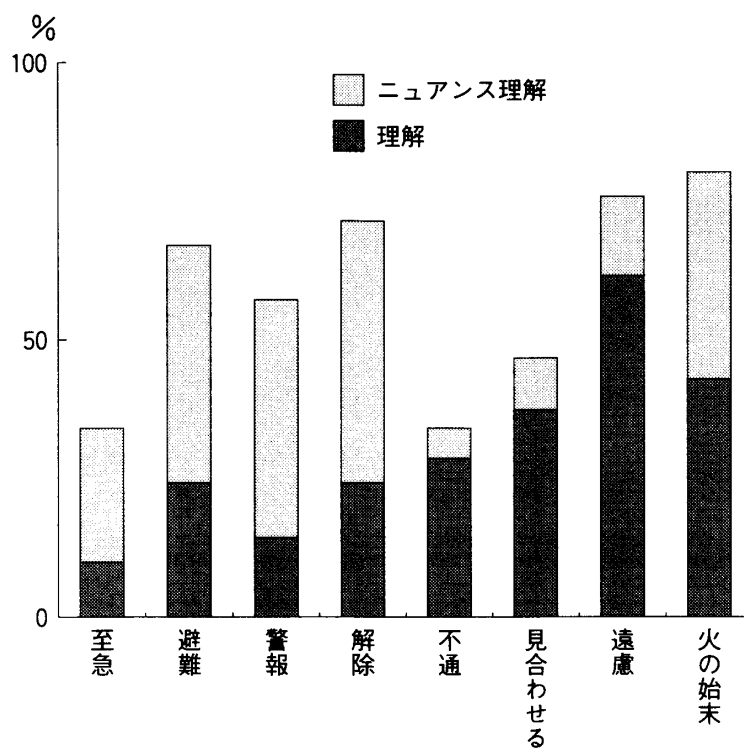


図3 「放送表現」の理解者率

3) 社会生活得点と情報の理解との関連

記入不備により、社会生活得点が算出できなかった1名を除く21名について、調査項目ごとの情報理解得点を縦軸に、社会生活得点を横軸にとり、対象者の得点分布を図4に示した。調査項目別情報理解得点と社会生活得点との関連をみると、社会生活得点が高く情報理解得点が高い場合（事例A）や、逆に社会生活得点が低く調査項目によっては情報理解得点が高い場合（事例B）があり、情報理解得点の合計と社会生活得点との間に、相関はみられなかった（スピアマンのロー係数による、 $\rho=0.173$ ）。

また、3つの調査項目得点間に著しい開きのある対象者がみられた。3調査項目の内の最高得点と最低得点で5点以上の差があった対象者が、21名中12名おり、「注意・警告を促す街頭表示」が他の2課題に比べて低いタイプ（4名）、逆に「注意・警告を促す街頭表示」が他の2課題に比べて高いタイプ（3名）、「災害に関する放送」が他の2課題より高いタイプ（4名）、その他1名と大きく3つのタイプがみられた。この内、文字提示である注意・警告を促す街頭表示が他の2課題に比べて低いタイプでは、社会生活調査によると事例Cはほとんど文字を読めず、事例Bは文字の読みが十分でないが、事例D、事例Eは文字を読めた。

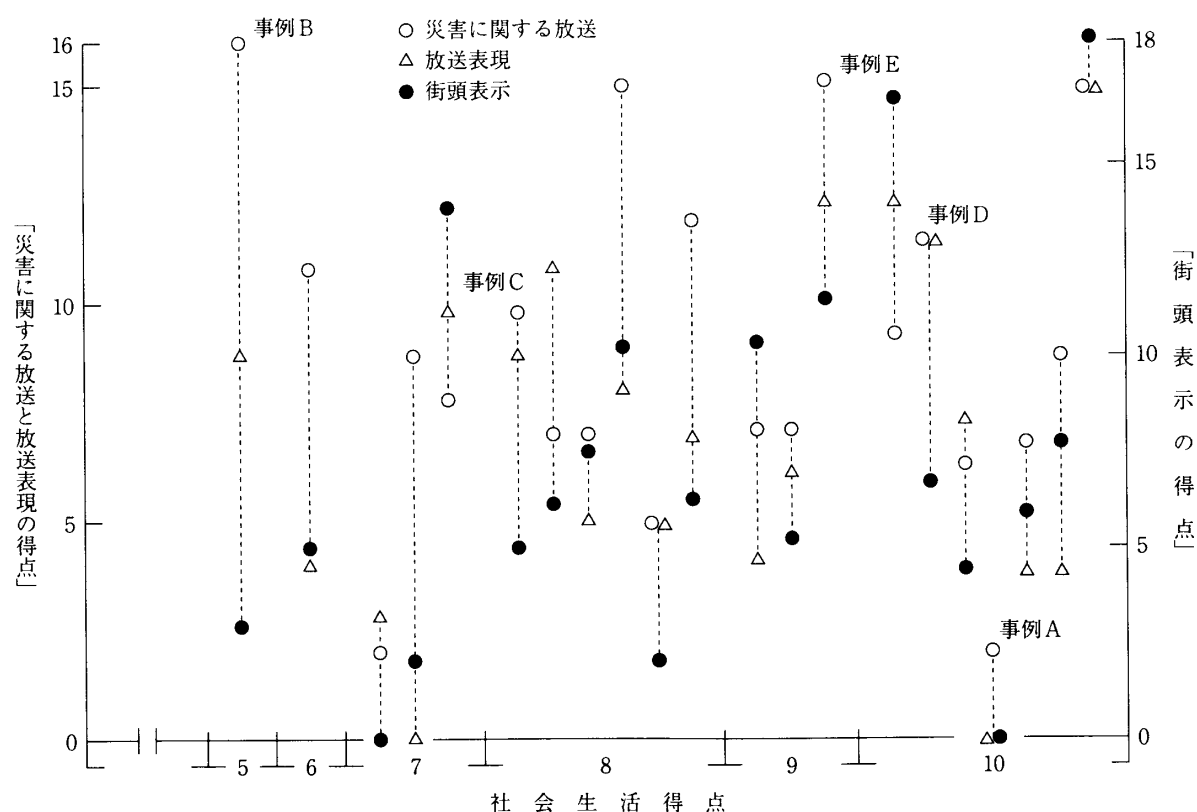


図4 社会生活得点ごとの各情報理解得点の分布

3種の情報理解得点を個人別に示した。ただし、横軸は社会生活得点を表し、「災害に関する放送」と「放送表現」は左縦軸、「注意・警告を促す街頭表示」は右縦軸により、得点の位置が示されている。

4) 誤答傾向

いくつかの調査項目に対してなされた回答に、複数の対象者に共通する誤りがみられた。「非常口」に対して、「走ってはいけない印」の類(3名)、「通行禁止」に「車を止めてはいけないところ」の類(2名)、「落下物」に「落とし物をしないように」の類(2名)、「至急」に「逃げること」の類(6名)、「不通」に「いつもと変わらないこと」の類(7名)、「運転を見合わせる」に「電車と電車で見合わせる」の類(3名)といった回答がみられた。

4. 考察

1) 情報の理解についての現状

本研究で用いた調査項目は、いずれも町中でよく見聞きする情報であり、これらの理解は街で暮らす上の常識となっている事項である。しかし、今回の調査結果では、これらが知的な障害をもつ人に、必ずしも理解されてはいないことが分かった。本調査の対象者は、適切な援助が提供されれば、ある程度地域で自立した日常生活を送ることが可能と考えられており、多くが日常ひとりで外出や買い物などができる。この段階の知的障害者であれば、自身で見聞きして理解、行動できることが望まれるが、ほとんどの対象者が本研究で用いた調査項目程度の情報で、理解が不十分であった。

2) 情報理解にかかわる要因

現在用いられている情報をどのように変えれば知的障害者にとっても理解しやすいものになるかという観点から、理解を困難にしている要因について、今回の調査結果を検討した。

(1)伝達内容の具体性について

「災害に関する放送」では、何が起きているかについての情報の提供と、それに対する対応の呼びかけとが含まれていた。多くの対象者は、放送によって危険のニュアンスを感じていたが、正確にはとらえていなかった。そして、多くの人が注意や警戒を呼びかける放送に対し、逃げなければならないととらえていた。このように、事態を正確に理解できないままに不安が生じ、逃げようとするれば混乱が生じると予想される。情報の提供にあたっては、漠然とした注意、警告の呼びかけよりも、より具体的に、今は何をどうするべきかを伝える必要があると考えられた。

(2)用いられることばの難易度

「災害に関する放送」で、理解者が少なかった「避難所」前半では、「溢水」という漢語が用いられており、ほとんどの者がこの意味をとれていなかった。また、「放送表現」では、「不通」「運転を見合わせる」のような専門的なことばは意味をとれずに同音異義語との混乱がみられ、「注意・警告を促す街頭表示」では、「落下物」を「落とし物」と誤るような類似語との誤りがみられていた。このように、慣用的なものであっても、日常的でないことばや漢語の使用が、理解を困難にしているひとつの要因であった。

(3)伝達形式について

本調査では、放送のような聞く伝達形態と街頭表示のような見る伝達形態とを扱ったが、いずれの形態が容易かについては個人差が大きかった。また、対象者によっては、伝達形態による理解度に大きな差がみられた。放送の理解がより悪かったタイプでは、ことばを聞いてその全体の意味を

理解することを苦手とする傾向があり、放送に比べ、街頭表示の理解が悪かった対象者は、文字が読めない、あるいは平仮名は読めても漢字が不得意であるなど、文字表記による影響がみられた。文字による表記については、漢字が困難な場合を踏まえ、漢字以外の表記を検討する必要があると考えられるが、個々の対象者のもつ伝達形態の困難性の違いを越えて、どのようにすればすべての対象者に理解しやすい情報伝達方法になるかが問題となった。

本調査では、絵付きの表示は理解者が多く、分かりやすい伝達方法であることが示唆されたが、「非常口」を「廊下を走っちゃいけない印」ととらえるような絵の表す意味の誤解をどう避けるかが課題である。

(4) 日常的なじみ度

注意・警告を促す街頭表示では、「禁煙」「立入禁止」「危険」など見る機会が多いと思われるものは、それが示されている状況との関連でニュアンスをつかんでいるが、「火気厳禁」「落下物」など見る機会が少ないと予測されるものほど分からなかった。このことから、このような表示は日常生活の経験の中で学習されており、触れる機会の多さが学習を容易にするだろうと予想される。したがって、提示される情報は、同じ意味には同じことばや表示を用い、地域、場所により変わることなく、健常者障害者の区別なく統一されたものが望ましいと考えられた。

3) まとめと今後の課題

本研究は、知的障害者が自身の力で情報を理解できるようにするためには、どのように情報を提示すればよいかについての知見を得るために、現在用いられている災害・安全確保にかかわる情報の理解度について検討した。

その結果、現在の情報形態では、ほとんどの項目で半数以上の者が正確に理解できていなかった。そして、これらを改善するためには、必要に応じて市民に提供される情報は、伝えなければならない内容を明確にして具体的に述べること、用いることばは漢語や専門的語句、聞き誤りやすい表現を避けること、漢字表記による街頭表示を読字力が不十分な場合でも分かるように再考すること、情報の理解には、対象者によって苦手な伝達形式に差がみられるため、見る情報と聞く情報の両方の手がかりが望まれること、などが示唆された。今後、これらの仮説をもとに、上記の点を改善することによって、どこまで情報の理解が容易になるかについての検討を行う必要がある。

本調査は、情報がどの程度理解されているかを、対象者のことばによる回答から判断した。対象者の中に、発話について特異的な困難さをもつ人はみられず、回答から理解しているかどうかを判断する際には、表現が不十分でも伝えようとしている内容を推測して行ったが、表現力の不足による影響が含まれるかもしれない。また、本調査で扱った情報が実際の場面で提示された場合、調査対象者がとる行動は、この調査結果とギャップがあるだろうことは十分に予想される。本調査の目的からは離れるが、知的障害者が、このような事態で実際にとる行動と情報の理解との関連について調べ、どのように情報を提供すれば適切な行動につながるかといった側面の検討も今後必要であろう。

（やまね・りつこ 社会福祉学科）

（いけ・ひろこ 帝京平成短期大学）

Pilot Study of Information Transmission to Adults with Mental Handicaps — Investigation of the Understanding of Information Concerning Emergencies and Safety —

Ritsuko Yamane

Hiroko Ike

It is required that the information necessary for ordinary city life should be easily understood by persons with mental handicaps in addition to the non-handicapped. The present public information, however, lacks in such consideration. In this study, we investigated the degree of understanding of the information concerning emergencies and safety by adults with mental handicaps and made considerations of how to show the information in order to improve the understanding by persons with handicaps.

The investigation was performed to adults with mental handicaps who are regarded as capable of independent living. It was made clear that just the part of the examinees correctly understand these informations. The results shows that the factor preventing them understanding these informations is the way of showing these informations, that is, lack of clearness, use of difficult expressions and Chinese characters. It is therefore required, in the near future, to make improvements in the above-mentioned points and further investigate how the measures taken contribute to improving the understanding by persons with handicaps.

Key words: adults with mental handicaps, public information, emergencies and safety